事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

75

政策体系	4	27	118	予算区分	一般	5	1	3	37

事務事業名	新規就農者等育成事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	農政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	118	生産体制の整備			総合戦略事業該当	該当
						単独事業・補助事業	単独事業
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業
	一般	5	1	3		実施方法	直営
	No. 37	大事業名	新規就農者等育成事業費			事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町新規就農者等支援補助金交付要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

町の農業振興のため、農協出荷、農産物直売所出荷等の販売を目的に営農している新規就農者、規模拡大者,気象災害の被災者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

新規就農者3件、規模拡大者10件

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付件数	件	6	15	10	10	10
補助金交付金額	千円	2,713	8,500	5,500	5,500	5,500

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町の農業振興のため、農協出荷、農産物直売所出荷等の販売を目的に営農している新規就農者、規模拡大者、気象災害の被災者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
新規就農者数	人	2	3	2	3	3
規模拡大者数	人	4	12	3	3	3
気象被害者	人		3			

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

新規就農者の増加及び生産者の出荷量増産

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
件数	件	6	15	10	10	10
金額	千円	2,714	8,500	5,500	5,500	5,500

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

高齢化離農等により農業は衰退の一途である。本事業により農協出荷量、直売所出荷の維持、耕作放棄地の解消を図るとともに地域活性化の増加を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
新規就農者	人数	1	2	2	2	2

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円				10,100	
その他	千円					
一般財源	千円	2,787	9,453	8,290	680	8,140
事業費計	千円	2,787	9,453	8,290	10,780	8,140

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
19	2,787	13	197	11	20	11	40	11	20
		15	2,205	13	260	13	520	13	260
		19	7,051	14	60	14	120	14	60
				15	2,300	15	4,600	15	2300
				19	5,650	19	5,500	19	5500

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
トータルコスト 千円	2,787	9,453	8,290	10,780	8,140

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	新規就農者1名 28年度は2名と 29年度も1名は就農する予定である。 この事業があることで、町外からの移住者も増にもなっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質から、町が実施するべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	農業振興のためには、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	町への新規就農移住者へも、RPともなる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事業はない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者への補助金額のため削減の余地なし。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	農業人口が増え、安定した農業経営が行えるようになったとき		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野町の農業者を減らさないようにする上で、継続事業として行っていきたい。この事業があるので、他市町からの移住者もある。

町内で移住者用の住居を見つけることが大変なため、住居の用意が課題である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

76

政策体系	4	27	116	予算区分	一般	5	1	3	38

事務事業名	青年就農給付金事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	農政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	116	生産基盤の整備			総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目		単独事業・補助事業	補助事業
	一般	5	1	3		任意的・義務的	任意的事業
						実施方法	直営
						事業分類	現金・現物給付事業

大事業名	No.	
	38	青年就農給付金事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	25	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	埼玉県青年就農給付金給付規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）

新たに農業経営を営もうとする青年等で、以下に当てはまる方に給付金を給付
1青年（原則18歳以上45歳未満）
2特定の知識・技能を有する中高年者（65歳未満）
3上記の者が役員の過半数を占める法人（農業経営を開始して一定の期間（5年）を経過しないものを含み、認定農業者は含みません。）

平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）

青年就農給付金受給者 2名

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
給付金申請件数	件	1	2	3	3	3
給付金支給額	千円	1,500	3,000	4,500	4,500	4,500

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

新たに農業経営を営もうとする青年等で、以下に当てはまる方
①青年（原則18歳以上45歳未満）②特定の知識・技能を有する中高年者（65歳未満）③上記の者が役員の過半数を占める法人（農業経営を開始して5年を経過しないものを含む。認定農業者は含まない。）

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
新規就農者	人	2	2	3	3	3

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

新規就農者に給付金を給付することで、農業経営を安定させ、一人立ちが出来るようにする。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
件数	件	2	2	3	3	3
金額	千円	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

高齢化離農等により農業は衰退の一途である。本事業により新規就農者を呼び込み、農協出荷量、直売所出荷の維持、耕作放棄地の解消を図るとともに地域活性化の増加を図る。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
対象者離農率	%	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
事業費計	千円	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000

事業費の内訳（千円）

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
19	1,500	19	3,000	19	4,500	19	6,000	19	6,000

	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
トータルコスト（千円）	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	新規就農者1名 28年度1名 29年1名 町外からの就農者で、町の活性化、出荷量の増産等に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質から、町で実施するべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	国庫補助のため見直す必要なし。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	申請者がいなくなったとき。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

全額国庫補助であるが、当町の新規就農者、及び新規住民等を増やすには有益な事業であるため、継続事業としたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

77

政策体系	4	27	117	予算区分	一般	5	1	3	25

事務事業名	特定農山村地域活動支援事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	農政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	117	農地の有効利用			総合戦略事業該当	該当
						単独事業・補助事業	単独事業
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業
	一般	5	1	3		実施方法	直営
					No. 25	大事業名 特定農山村地域活動支援事業費	事業分類	その他町民に対する事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	17	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
ぼかし肥料講習会・両神花卉共進会・農業体験・味噌造り等行い、小鹿野町の農業振興に努める。	ぼかし肥料講習会・両神花卉共進会・味噌造り・その他の事業実施

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
ぼかし肥料講習会	円	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
両神花卉出荷講習会	円	33,000	50,000	50,000	50,000	50,000
味噌造り講習会・その他	円	17,000	600,000	600,000	600,000	600,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

農業生産者及び味噌造り参加者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
ぼかし肥料講習会参加者数	人	18	18	20	20	20
花卉出荷講習会参加者数	人	14	14	16	16	16
味噌造り参加者数	人	210	210	210	210	210

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

ぼかし肥料等の講習会を行い、安心安全おいしい野菜等を栽培してもらう。
両神花卉共進会行い、花卉の販売促進に努める。味噌等作っていただき、大豆等の消費拡大を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
ぼかし肥料	袋	361	360	360	360	360
花卉共進会出荷点数	品	55	57	50	50	50
味噌造り	kg	2,100	2,100	2,100	2100	2100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

耕作放棄地の解消
花卉農家維持
ブランド力の向上

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
ぼかし肥料配布件数	件	48	48	48	48	48
花卉農家件数	件	25	25	25	25	25

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	170	504	601	601	601
事業費計	千円	170	504	601	601	601

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
8	146	8	158	8	190	8	190	8	190
11	24	11	196	11	233	11	233	11	233
12	0	12	0	12	50	12	50	12	50
13	0	13	130	13	88	13	88	13	88
14	0	14	20	14	25	14	25	14	25
16	0	16	0	16	15	16	15	16	15

トータルコスト	千円	170	504	601	601	601

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	農業振興に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の性質上町で行うことが妥当と思える。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	現時点では難しいが、施設等を完璧にし施設使用料等の徴収を行ってみるのも良いかと思う。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

この事業で、小鹿野町の農地の遊休化を抑制効果もあるので今後も、事業の維持していきたい。たとえば、味噌造りを行うことで、大豆の販売がかなり増加しており、大豆栽培行う方も増えつつある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

78

政策体系	4	27	117	予算区分	一般	5	1	3	81

事務事業名	遊休農地解消総合対策事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	農政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	新規事業
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	117	農地の有効利用			総合戦略事業該当	一部該当
						単独事業・補助事業	単独事業
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業
	一般	5	1	3		実施方法	直営
					No. 81	事業分類	補助・支援事業
					大事業名 遊休農地解消総合対策事業費		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	17	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
遊休農地の有効利用を図る。 ・6次産業化商品展示会等出店、インターネット販売 ・新規導入作物種苗購入 ・苗木購入補助(蜂屋柿、かぼす)	・新規導入作物種苗購入(宇宙芋、行者ニンニク) ・苗木購入補助(蜂屋柿255本、かぼす110本) ・貸し農園運営 ・秩父はんじょう博出展

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
貸し農園件数	件	55	55	55	55	55
苗木購入補助数	本	290	365	350	350	350

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

農地の遊休化防止を望む農地所有者・管理者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
苗木購入者	人	17	29	25	25	25

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農地の遊休化防止、優良農地の維持促進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
貸し農園利用件数	件	55	59	59	60	60
苗木購入本数	本	290	365	350	350	350

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

遊休農地の発生抑制

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
貸し農園利用件数	件	55	59	59	60	60
苗木購入本数	本	290	365	350	350	350

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	217	377	450	400	400
事業費計	千円	217	377	450	400	400

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
8	0	8	23	8	33	8	33	8	33
11	99	11	177	11	110	11	110	11	110
13	0	13	0	13	52	13	52	13	52
14	23	14	67	14	100	14	50	14	50
16	95	16	110	16	155	16	55	16	55
						19	100	19	100
	217		377		450		400		400

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
トータルコスト 千円	217	377	450	400	400

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す	昨年度までは、住所、氏名、電話番号、本数を電話により確認していたが、今年度から、前出の項目に加えて植栽場所を申込書により確認することとした。
③ 対象・意図を見直す(見直し	
④ 内容・進め方を見直す(見直	
⑦ 受益者負担を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、農地を利用した地域産業の活性化に結びつくものである。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	新規導入作物や6次産業化商品が販売軌道に乗れば、JAや生産者組合等に委ねることができるが、商品化や販売等の目途が立たない現時点では、町で実施することもやむをえない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	種苗や苗木が生産に結びついていない現状があり、対象を農業生産意欲のある町民、あるいは再利用可能な農地を選択していくことが必要と思われる。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	生産意欲のある町民へ種苗や苗木の補助をすることで、成果向上の余地がある。 インターネットを活用した販路の拡大
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 (空欄)
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	現状でも60万円程度で実施しており、一部補助等が中心のため、削減の余地はない。意欲的な町民、有望な新規作物等が見つかれば、全額補助してでも推進する必要がある。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	受益者は、農地所有者だが、意欲に差があるので、意欲的な者の負担はさらに減らす方向で検討したい。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	遊休農地がなくなれば、休止・縮小も可能		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現在、意欲の差を深く検証せずに補助等を実施しているが、意欲や投資効果を吟味したうえで事業を実施することで、選択と集中が図られ、有効な遊休農地解消を目指すことができると考えられる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
意欲や投資効果を検討するうえでの基準づくりが必要である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

現在、一律に助成を行っているが、希望者の営農意欲や有効活用が見込まれる遊休農地を選択することで、明確な成果に結びつけたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

79

政策体系	4	27	117	予算区分	一般	5	1	3	21

事務事業名	中山間地域等直接支払制度事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	農政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	27	農業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	117	農地の有効利用			総合戦略事業該当	該当
						単独事業・補助事業	補助事業
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業
	一般	5	1	3		実施方法	直営
					No. 21	大事業名 中山間地域等直接支払制度事業費	事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	17 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	多面的機能の発揮の促進に関する法律 小鹿野町中山間地域等直接支払交付金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
集落ぐるみで一定以上の傾斜のある農用地を耕作・維持管理することを条件に国・県・町から集落へ交付金を支払う。 5年を1期とし、期毎に町と集落で結ぶ集落協定の作成、毎年の対象農用地の現地確認や国・県への状況報告等を行っている。	12集落に対し、4,006,781円(町支出分は1,000,192円)を交付。国・県への状況報告、集落協定の作成、協定農用地の現地確認を行った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
活動集落	箇所	12	12	13	13	13
対象農用地	㎡	426,234	426,234	449,894	449,894	449,894
交付金額(町支出分)	円	982,470	1,001,703	1,026,982	1,026,982	1,026,982

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町と協定を締結した集落。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
活動集落	箇所	12	12	13	13	13
対象農用地	㎡	426,234	426,234	449,894	449,894	449,894

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農地が適正に管理される。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
対象農用地	㎡	426,234	426,234	449,894	449,895	449,896

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

耕作放棄地の発生を防止し、共同活動を通して地域コミュニティの活性化、農業の振興となる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
協定参加者数	人	287	287	287	303	303

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円	1,965	2,003	2,003	0	0
	県支出金	千円	982	1,002	1,002	3,119	3,119
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	982	1,002	1,002	1,041	1,041
	事業費計	千円	3,929	4,007	4,007	4,160	4,160

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	3,929	19	4,007	19	4,007	19	4,160	19	4,160

トータルコスト	千円	3,929	4,007	4,007	4,160	4,160

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	交付金の使途が自由なため、用水の管理、農地の適正な管理、有害鳥獣対策等、農業全般に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	制度として国・県・市町村で行う事業のため、民間に委ねることはできない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	法令に基づいた制度のため、町で見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業のPR、地域説明会等を行うことで協定参加者数・参加集落数を向上する余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **多面的機能支払制度事業** 中山間地域等直接支払事業と同様に活動組織に対し面積に応じて交付金が支払われる。別の制度のため事務事業の統合はできないが、並行して取り組む集落は存在している。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象集落への交付額のみであるため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	集落の過疎化や高齢化により農地の維持管理が困難となり事業に取り組む集落が減った場合、縮小となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

事業のPR、地域説明会等を行う

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
既に取り組んでいる集落に参加者を増やす方向ならば良いが、新規の集落の場合は対象農用地の規模や集落協定参加者が十分に確保できるかよく検討する必要がある。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

農家の高齢化やリーダーの不在により農地の維持が困難なことから、既に対象農用地を減らした集落・事業自体を止めた集落等が出てきている。現状維持に努力が必要なのが現状である。協定参加者の世代交代や入れ替えも含めて規模を現状維持したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	80	政策体系	4 27 118	予算区分	一般	5 1 3 17

事務事業名	農協生産部会等助成事業					担当課所	課所名	産業振興課
							担当係名	農政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	27	農業				実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	118	生産体制の整備				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	5	1	3	No. 17 農協生産部会等活動費		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	17	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町補助金等交付要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

小鹿野農協生産部会・両神園芸部会・両神花卉生産組合・両神農林産物直売所組合・JAちちぶ蒟蒻部会両神支部・小鹿野町特産振興組合・般若の丘直売所組合に補助金を交付し、各団体の活動を支援する。

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

各組合への補助金交付

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金の交付金額	千円	2,003	1,033	1,958	1,958	1,958

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

農協生産部会等7団体

小鹿野農協生産部会・両神園芸部会・両神花卉生産組合・両神農林産物直売所組合・JAちちぶ蒟蒻部会両神支部・小鹿野町特産振興組合・般若の丘直売所組合

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
農協生産部会等	団体	7	7	7	7	7

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

各団体の振興推進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
組合員数	人	527	528	540	540	540

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

小鹿野農協生産部会・両神園芸部会・両神花卉生産組合・両神農林産物直売所組合・JAちちぶ蒟蒻部会両神支部・小鹿野町特産振興組合・般若の丘直売所組合の組合員の増加

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
両神農林産物直売所売上	千円	64,233	65,000	66,000	66,000	66,000
般若の丘直売所売上	千円	1,764	1,800	1,900	1,900	1,900

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,003	2,153	1,958	1,958	1,958
	事業費計	千円	2,003	2,153	1,958	1,958	1,958

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	2,003	19	2,153	19	1,958	19	1,958	19	1,958

トータルコスト		千円	2,003	2,153	1,958	1,958	1,958

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	各団体が順調に振興している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の性質上町で行うことが妥当と思える。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	各生産団体の維持のためには妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	高齢化が進んでいる中、組合組織を維持している。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は対象者に補助金のみのため、削減の余地なし
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	生産団体の解散		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は各団体へ補助金を支出のみの事業となっているが、其の補助金が直接各団体の事業に結びついているため、現状では必要だが、これからは各団体の人数及び活動状況を再確認し補助額を見直す必要があると思われる。

部会等の発展・振興に伴う使途になるよう指導していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

81

政策体系	4	27	118	予算区分	一般	5	2	2	15

事務事業名	食用茸栽培育成事業						
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり				
	基本施策	27	農業				
	基本事業	118	生産体制の整備				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		
	一般	5	2	2	No. 15	食用茸栽培育成事業費	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	28	～ 平成	28	根拠法令、例規・要綱

担当課所		
	課所名	産業振興課
	担当係名	林政担当

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	補助・支援事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
JAちちぶ農協小鹿野支部・両神椎茸組合に補助金を交付し、食用茸栽培事業の振興を図る。	JAちちぶ農協小鹿野町支部(200,000円)・両神椎茸組合(40,000円)へ補助金を交付した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
補助金交付金額	千円	427	240	240	240	240

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・JAちちぶ農協小鹿野部会
・両神椎茸組合

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
団体数	団体	2	2	2	2	2

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

椎茸事業の振興推進

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野部会会員数	人	16	16	16	16	16
両神椎茸組合組合員数	人	4	5	5	5	5

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

椎茸事業の振興推進

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野部会会員数	人	16	16	16	16	16
両神椎茸組合組合員数	人	4	5	5	5	5

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	427	240	248	248	248
事業費計	千円	427	240	248	248	248

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
8	0	8	0	8	8	8	8	8	8
19	427	19	240	19	240	19	240	19	240

トータルコスト	千円	427	240	248	248	248

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	椎茸栽培が順調に振興している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	農業振興を図る上で重要である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	このまま進めるべきである。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	高齢化が進んでいるたま、現状維持が妥当と考える。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	椎茸栽培農家の生産意欲減少になる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	椎茸栽培農家の衰退により終了・休止・縮小が考えられる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

高齢化が進み小鹿野町の農業が発展するには、新規就農者の確保が必要と考える。また、農業する上で、補助金を活用して農業経営の発展を進めるべきである。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
栽培し、販売するための販路拡大や高い金額による商品買取が必要と考える。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野町の農業発展に寄与するためには補助事業は必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

82

政策体系	4	27	118	予算区分	一般	5	2	1	15

事務事業名	有害鳥獣駆除実施事業				
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		
	基本施策	27	農業		
	基本事業	118	生産体制の整備		

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	一般	5	2	1	No. 15	有害鳥獣駆除実施費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 □平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 有害鳥獣捕獲許可事務取扱要領、有害鳥獣捕獲事業従事者補助金交付要綱

担当課所		
	課所名	産業振興課
	担当係名	林政担当

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他町民に対する事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

・農林業等の鳥獣対策事業
・防護柵設置費補助金
・有害鳥獣の捕獲委託
・有害鳥獣捕獲器等の購入

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

有害鳥獣駆除の従事者証交付、狩猟者登録補助金等交付、個体分析調査、防護柵等設置費補助金交付、有害鳥獣捕獲業務委託5支部、長若地域鳥獣害対策協議会補助金支給、猟銃用火薬類無許可譲受票発行手数料負担

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
鳥獣捕獲頭数	頭	584	685	700	700	700
ワナ購入	セット	170	318	300	300	300
防護柵設置費補助件数	件	54	69	50	50	50

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・猟友会各支部
・農地・山林所有者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
猟友会	支部	5	5	5	5	5
会員数	人	95	99	100	100	100

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農地・農作物・山林の保全

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
防護柵設置面積	㎡	68,439	42,980	50,000	50,000	50,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

農作物被害の減少

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
鳥獣捕獲頭数	頭	584	685	700	700	700

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	2,738	3,528	4,855	4,488	4,488
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	6,522	7,189	10,872	10,829	10,829
事業費計	千円	9,260	10,717	15,727	15,317	15,317

事業費の内訳 (千円)

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
11	1,177	11	1,880	11	1,935	11	2,025	11	2,025
12	138	12	138	12	182	12	210	12	210
13	4,957	13	5,454	13	8,470	13	7,982	13	7,982
16	0	16	0	16	500	16	500	16	500
18	0	18	0	18	260	18	300	18	300
19	2,988	19	3,245	19	4,380	19	4,300	19	4,300

トータルコスト	千円	9,260	10,717	15,727	15,317	15,317

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	電気柵等設置費補助金により、有害鳥獣から農作物を守る意欲がある農業者がいる。有害鳥獣駆除委託により駆除数が増加しているが、それ以上に鳥獣が増加している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	西秩父猟友会の各支部に町が委託している。地域に根ざしている者に委託することが好ましい。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	猟友会に括りワナの支給を増加する有害鳥獣の捕獲数に見合うだけのワナを支給したい。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	捕獲数が毎年度増加している。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 単独事業である。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	猟友会の活動を考えると、増加は考えられるが削減はできない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	有害鳥獣被害はすべての住民に値する。農林業に従事する者以外も該当する。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

電気柵を個人で設置する時から、地域全体を柵で囲んでしまうことを考えることも必要と思われる。また、耕作放棄地となり、草退治ができない土地や空家は獣が生活しやすい状態を作っている。行政が立ち入ることができない部分であるが、農地の有効利用を考えたい。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
有害鳥獣捕獲をするが狩猟者の減少・高齢化により捕獲した後の処分が大きな問題となっている。捕獲・殺処分に埋葬となり、穴を掘る労力が多大となっている。また、ジビエとあるが捕獲数が多すぎて処理できない状態が進んでいる。焼却処分を今後考慮しないと捕獲する者がいなくなる可能性がある。1市4町で獣専用の焼却処分場建設が必要。あらゆる種類の鳥獣が、豊かな自然環境の中で、適正な数を保って生息できるよう、適切な個体数を管理することが求まられている。また、鳥獣を捕獲するばかりでなく、その生息環境の保全や保護増殖を図ることも求められる。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も有害鳥獣被害は増加するため、補助事業は拡大しないといけない。
小鹿野町では、天然記念物のカモシカの目撃情報が頻繁になってきている。国や県にカモシカが増加している現況を報告していきたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

83

政策体系	4	28	116	予算区分	一般	5	2	2	21

事務事業名	森林管理道等維持管理事業			担当課所	課所名	産業振興課
					担当係名	林政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	28	林業		実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	116	生産基盤の整備		総合戦略事業該当	該当
					単独事業・補助事業	単独事業
					任意的・義務的	任意的事業
					実施方法	一部委託
					事業分類	施設維持管理事業

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	一般	5	2	2	No. 21	森林管理道等維持管理費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町林道管理規定

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
町が管理している、44路線の森林管理道の保全並びに車両等の通行の安全の確保及び利用の円滑化を図る。 県営森林管理道は2路線2工区で開設工事を行っている。	森林管理道の修繕、草刈、除雪、土砂撤去等

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
修繕工事（土砂撤去含む）	件	19	14	20	20	20
草刈	路線	9	9	9	9	9
除雪	日	6	5	6	6	6

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

森林所有者、林業従事者、農山村地域住民、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

森林管理道の保全並びに車両等の通行の安全の確保及び利用の円滑化

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
通行可能率	%	100	100	100	100	100

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

森林の施業を効率的に行うための施設として、また、生活用林道も多いことから通行の安全を確保する。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
通行可能率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円				4,590	
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,099	3,300	11,546	12,909	12,909
事業費計	千円	5,099	3,300	11,546	17,499	12,909

事業費の内訳（千円）

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
7	0	11	1,956	7	100	7	100	7	100
11	3,016	13	1,305	11	4,830	11	3,830	11	3,830
13	1,959	22	39	13	4,200	13	11,700	13	7,110
14	0			14	1,016	14	969	14	969
16	124			16	300	16	300	16	300
22	0			22	1,100	22	600	22	600

トータルコスト	千円	5,099	3,300	11,546	17,499	12,909

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	森林管理道の修繕、草刈、除雪、土砂撤去等を実施することにより、国県町道に比べ脆弱な路線の安全と利用の円滑化が図れている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町林道管理規程により、森林管理道の適切な管理は管理者である町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	対象を見直すということは、路線を廃止するということであるから、見直す必要無し。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	本事業は路線の安全の確保のための必要最低限の内容であるため、成果向上のためには道路改良、法面改良等が必要になる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	生活林道が多いことから、事業費削減の余地は無い。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	従来から、民有林林道については、森林所有者が用地を提供し合い、共同利用するものとして、開設に当たっては無償使用承諾で着手しているものが多いことから、既に受益者は負担しており、これ以上の負担は求められない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	森林管理道が廃止になった場合。生活林道としての用途が無くなり、かつ、森林施業の可能性も無くなった場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

森林管理道橋梁台帳を策定しているので、現状を把握し、超寿命化計画を策定するなど、適正な森林管理道の維持管理に努めていく。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

85

政策体系	4	28	116	予算区分	一般	5	2	2	71

事務事業名	森林管理道舗装事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	林政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	28	林業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	116	生産基盤の整備			総合戦略事業該当	該当
						単独事業・補助事業	補助事業
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業
	一般	5	2	2		実施方法	直営
					No. 71	大事業名 森林管理道舗装事業費	事業分類	施設等整備事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	森林法、森林・林業基本法、小鹿野町林道管理規程等		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
沿線に人家がある林道や、通行量の多い林道及び通行安全の確保が必要な林道を舗装する事業	森林管理道の舗装の新設・打換工事を実施 ・工事件数2件 ・事業費15,174,000円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
舗装工事	件	2	2	2	2	2
舗装延長	m	483	477	387	387	387

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

森林所有者、林業従事者、農山村地域住民、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

農山村地域の生活環境を向上させ、林業労働者の森林へのアクセスと林産物の搬出輸送を容易にさせる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
通行可能率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

舗装率向上により、農山村地域の生活環境、輸送能力の向上を促進する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
舗装率	%	70.60	71.81	72.07	72.07	72.07

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	4,120	4,120			
地方債	千円	12,900	8,300	8,000	10,000	8,000
その他	千円					
一般財源	千円	152	2,754	1,000	0	1,000
事業費計	千円	17,172	15,174	9,000	10,000	9,000

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
15	17,172	15	15,174	15	9,000	15	10,000	15	9,000
トータルコスト	17,172		15,174		9,000		10,000		9,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	農山村地域の生活環境を向上させ、輸送能力の向上を図れた。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町林道管理規程により、森林管理道の適切な管理は管理者である町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	有効性、効率性を高めるためには事業を実施する路線を厳選する必要がある。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	農山村地域の生活環境を向上させ、輸送能力の向上を図れている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	未舗装の森林管理道を舗装する事業については、国庫補助を受けているため、これ以上の削減は難しい。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	従来から、民有林林道については、森林所有者が用地を提供し合い、共同利用するものとして、開設に当たっては無償使用承諾で着手しているものが多いことから、既に受益者は負担しており、これ以上の負担は求められない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	生活林道も多いことから、廃止の可能性は無いが、有効性、効率性を高めるためには事業を実施する路線を厳選する必要がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
生活林道が多い上に、既設舗装箇所については、厚さが4cmしか無いこと、急勾配が多いことから、舗装が痛みやすく、舗装打換工事の要望も多いことを踏まえつつ、舗装工事の有効性、効率性を考慮し、事業実施の路線を厳選する。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も未舗装や痛みの激しい森林管理道の舗装工事を実施し、生活道の安全の確保や森林へのアクセス向上を目指したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	84	政策体系	4 28 116	予算区分	一般	5 2 2 22

事務事業名	森林管理道改良事業					担当課所	課所名	産業振興課
							担当係名	林政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	28	林業				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	116	生産基盤の整備				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	一般	5	2	2	No. 22 森林管理道改良事業費		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	施設等整備事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	森林法、森林・林業基本法、小鹿野町林道管理規程等	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成28年度実績（平成28年度に実施した事業内容）
既設森林管理道の輸送力の向上と通行の安全確保を図るため、その局部的構造の質的向上を図るほか、自然環境の保全等、最近の社会的な要請に対応するために行う事業	森林管理道の局部的な改良や法面の保全工事を実施 ・改良工事件数4件 ・事業費3,574,800円

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
改良工事	件	4	4	3	3	3
改良延長	m	69	123	200	200	200

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

森林所有者、林業従事者、農山村地域住民、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

局部的構造の質的向上

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
通行可能率	%	100	100	100	100	100

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

質的向上箇所数

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
通行可能率	%	100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円			9,000	7,000	9,000
その他	千円					
一般財源	千円	4,904	3,575	1,450	450	1,450
事業費計	千円	4,904	3,575	10,450	7,450	10,450

事業費の内訳（千円）

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
15	4,904	15	3,575	13	450	13	450	13	450
				15	10,000	15	7,000	15	10,000
トータルコスト	千円	4,904	3,575	10,450	7,450	10,450			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
⑥ 事業費・人件費を見直す(見	積算システムを導入し、積算の手間を省き、熟練者でなくても積算が可能となった。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	林道の局部的な改良により質的向上が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	小鹿野町林道管理規程により、森林管理道の適切な管理は管理者である町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	対象は地元から要望が出ている箇所が主である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	林道の質的向上が図られている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 **無し** 無し
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	施工方法の検討により、事業費を削減できる可能性がある。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	従来から、民有林林道については、森林所有者が用地を提供し合い、共同利用するものとして、開設に当たっては無償使用承諾で着手しているものが多いことから、既に受益者は負担しており、これ以上の負担は求められない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	町管理の森林管理道である以上、終了はできないが、種々要望がないレベルまで森林管理道の質的向上が図られた場合、縮小できる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

工事を設計するの当たり、数種類の工法を検討し、最低価格になる工法を決定する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
職員の知識、技能の向上が必要である。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も改良工事を適正に執行することにより、森林管理道の通行の安全を確保したい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

86

政策体系	4	28	116	予算区分	一般	5	2	2	23

事務事業名	県営森林管理道開設事業				
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		
	基本施策	28	林業		
	基本事業	116	生産基盤の整備		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	一般	5	2	2	No. 23 県営森林管理道開設事業費
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	森林法、森林・林業基本法、小鹿野町林道管理規程等

担当課所		
	課所名	産業振興課
	担当係名	林政担当
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	施設等整備事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
県営森林管理道の開設に伴う用地測量・用地買収を実施し、森林管理・森林整備及び林産物搬出に使用する基幹施設として森林管理道を整備する。 用地買収のみ町で実施する。	用地測量、用地買収を実施(県営森林管理道御岳山2号線)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
用地取得面積	㎡	6,123	5,330	5,000	5,000	5,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

森林所有者、林業従事者、町管理の森林管理道

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
森林組合員	人	4,242	4,514	4,497	4,497	4,497

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

森林整備に必要な森林内の路網を形成するために骨格的な林道を開設する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
県営森林管理道実施路線	路線	1	1	1	1	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

地球温暖化防止を始めとした森林の持つ多面的機能を維持・向上させる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
県営森林管理道路線数	路線	9	9	9	9	9

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円			2,400	2,400	2,400
一般財源	千円	4,469	5,343	6,063	10,063	6,063
事業費計	千円	4,469	5,343	8,463	12,463	8,463

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
13	3,256	13	4,277	8	63	8	63	8	63
17	1,213	17	1,066	13	6,000	13	10,000	13	6,000
				17	2,400	17	2,400	17	2,400

トータルコスト	千円	4,469	5,343	8,463	12,463	8,463

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	用地測量、用地買収により、埼玉県による開設工事が進んでいる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公共に資する路線であることから、民間にゆだねることは出来ない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	市町村を結ぶ骨格的路線を開設している。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	用地取得が難航している路線があり、地権者の同意が得られれば、より事業を進めることができる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	開設工事については、法線や工法の検討により事業費の削減が可能だが、用地については、削減は難しい。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	林材価格が低迷していることもあり、受益者負担を求めるのは不可能。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	用地測量から用地取得まで県で実施してもらえれば事業は終了となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

地権者への丁寧な説明を行い、事業への理解が深まるよう努力する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

開通まで残り少なくなった県営森林管理道御岳山2号線の延長の事業推進を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

87

政策体系	4	30	125	予算区分	一般	6	1	2	27

事務事業名	工業導入対策事業				担当課所	課所名	産業振興課
						担当係名	工業担当
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	30	鉱工業			実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	125	工業振興			総合戦略事業該当	該当
						単独事業・補助事業	単独事業
予算区分	会計	款	項	目		任意的・義務的	任意的事業
	一般	6	1	2		実施方法	直営
					No. 27	事業分類	補助・支援事業
					大事業名 工業導入対策費		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	26	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町企業誘致条例及び同条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

適正な企業立地を促進するために必要な優遇措置を講ずることにより、企業誘致を推進し、町の発展と雇用の増大を図ることを目的とする。立地企業に対しては、交付要件を満たす場合は、施設奨励金、雇用促進奨励金、法人町民税奨励金、水道加入金相当額奨励金、また、当該立地企業用地を賃貸借契約により提供した土地所有者に対しては企業誘致奨励金を交付する。

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

企業誘致案内パンフレットを作成し、企業訪問、商工会等を通して企業への配布、庁舎窓口等へ設置し周知した。
・施設奨励金交付1件
・雇用促進奨励金交付1件

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
企業訪問回数	回	14	21	21	21	21
施設奨励金交付	件	1	2	5	4	4
雇用促進奨励金交付	件	1	1	3	1	1

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

立地企業を対象に雇用の促進を図る。ただし、既存企業における27年度(実績)数値については、直近の平成26年工業統計調査資料によるものである。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
既存企業	件	60	62	63	63	63
立地企業(増設)	件	2	2	1	0	0

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

交付要件を満たした企業へ該当する奨励金を交付する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
立地企業(増設)	件	2	2	1	1	1
立地企業(新設)	件	0	0	0	0	0

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

企業活動の活性化を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
施設奨励金交付額	千円	2,047	2,247	11,114	9,167	9,167
雇用促進奨励金交付額	千円	100	100	500	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円				7,400	
その他	千円					
一般財源	千円	2,396	2,802	10,612	405	9,499
事業費計	千円	2,396	2,802	10,612	7,805	9,499

事業費の内訳 (千円)

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
8	3	8	0	8	213	8	798	8	213
9	9	9	22	9	22	9	17	9	22
11	160	11	0	11	88	11	30	11	20
14	77	14	77	14	86	14	80	14	77
19	2,147	19	2,703	19	10,203	19	6,880	19	9,167
	2,396		2,802		10,612		7,805		9,499

	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
トータルコスト	千円	2,396	2,802	10,612	7,805	9,499

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	企業訪問の数を14回から21回に増やした。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	本事業は、立地企業を促進するための優遇措置となっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町として産業振興及び雇用の増大を図るため、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	本事業は、立地企業を促進することにより、産業振興及び雇用の増大を図ると考えられるため、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	現在、企業立地を考えている企業等の把握が難しいため、情報の把握に努めるようにするとともに、空き施設を活用した企業の誘致を推進することで向上の余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	本事業は補助金のため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

本事業の周知や企業訪問等の訪問回数を増やす。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

本事業は産業振興及び雇用の増大を図るだけでなく、町の活性化にも繋がる有益な事業である。企業等へ訪問し、周知するとともに情報の把握に努めるようにしていきたい。

働く場場所の提供と住む場所の提供を同時に行い、定住促進対策となるような仕組みづくりを検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

88

政策体系	1 5 53	予算区分	一般	6 1 2 70

事務事業名	住宅リフォーム資金助成事業				
総合振興計画上の政策体系	政 策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備		
	基本施策	5	住宅の整備		
	基本事業	53	住宅建設への支援		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	一般	6	1	2	No. 70 住宅リフォーム資金助成事業費
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 19 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町住宅リフォーム資金助成事業実施要綱

担当課所	課所名	産業振興課
	担当係名	工業担当
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
住宅のリフォーム工事について、町内の業者を利用した場合に経費の一部を助成する。 被災した住宅のリフォームに関しては、町外の業者を利用した場合でも交付する。	・通常のリフォーム件数70件、補助金額6,150,000円 ・災害のリフォーム件数9件、補助金額1,130,000円 ・通常のリフォームで利用された町内業者は27件、施工金額合計88,543,058円 ・災害のリフォームの施工金額合計7,059,070円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
住宅リフォーム実施件数	件	79	78	100	100	100
施工金額	千円	95,603	74,992	100,000	100,000	100,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

住宅のリフォームを行う町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
住宅リフォーム実施件数	件	79	78	100	100	100

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

住宅の改善を促進し、町内住宅関連業種の振興と町民生活の向上

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
助成金交付額	千円	7,280	6,850	10,000	10,000	10,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

町民生活の向上により、定住を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用町内業者数	件	27	29	30	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	7,280	6,800	10,000	5,000	5,000
事業費計	千円	7,280	6,800	10,000	5,000	5,000

事業費の内訳 (千円)

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
19	7,280	19	6,800	19	10,000	19	5,000	19	5000

トータルコスト	千円	7,280	6,800	10,000	5,000	5,000

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直	平成29年度から定額補助から定率補助に変更し、住民税非課税世帯については補助金額を2倍にした。 町HP等による広報を増やした。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	住環境の改善により、住みよい生活環境整備に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	既存住宅の改善と住宅関連業種の振興のために交付金を支払うという事業のため、民間に委ねることはできない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業のPR方法として広報に年1回掲載をし、町のHPに年1回掲載している。 すでに町内業者の多くには周知されているが、より多くの町民に周知できれば成果が向上する余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **介護保険** 介護保険のサービスに「居宅介護住宅改修費等の支給」があるが、制度の目的が違うため当事業と統合はできない。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費は全て補助金のため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	申請が無くなったとき。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

広報へ掲載する頻度の検討が必要。掲載用の原稿フォーマットを作成し、依頼すれば良い状態を作る。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町内の住宅関連業者の振興と町民の流出を防ぐため、継続事業として実施したい。広報掲載等PR方法の検討・拡充に努める。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

89

政策体系	4	28	122	予算区分	一般	4	1	3	18

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業				
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		
	基本施策	28	林業		
	基本事業	122	森林の循環利用と森林の特徴を生かす事業の推進		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	一般	4	1	3	No. 18 再生可能エネルギー推進事業費
事業計画	単年度のみ	事業期間	□昭和 ☑平成 27 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	バイオマス活用推進基本法 、森林法等

担当課所	課所名	産業振興課
	担当係名	自然エネルギー担当
事業区分	新規事業・継続事業	新規事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	検査・調査事務

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
木質バイオマス等に関し、資源の状況や再生可能エネルギー活用方法など事業の可能性に関する調査・研究	木質バイオマス利活用の事業化の可能性を調査

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
事業化可能性調査業務	本	1	0	―	―	―
ﾊﾞｲｵﾏｽｽﾄｰﾌﾞ設置費補助件数	件	―	―	20	20	20

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

木質バイオマス等の活用による循環型社会の構築

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
バイオマスボイラー導入	基	0	0	0	0	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

二酸化炭素の縮減

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
CO2削減	t-CO2	0	0	0		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	7,992				
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		360	2,126	1,051	1,051
事業費計	千円	7,992	360	2,126	1,051	1,051

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
13	7,992	8	0	8	20	8	15	8	15
		9	0	9	36	9	36	9	36
		11	10	16	70	16	0	16	0
		19	350	19	2,000	19	1,000	19	1,000

トータルコスト	千円	7,992	360	2,126	1,051	1,051

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施す ③ 対象・意図を見直す(見直し ④ 内容・進め方を見直す(見直	木質バイオマスエネルギーの利活用を推進することにより、地球温暖化の防止を図るとともに林業及び木材産業の活性化に寄与するため木質バイオマスストーブ等の設置者に対する補助事業を行っている。

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	調査研究段階のため、事業実施の際には結果が見込まれる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	材木を取り扱う組合等が主導でバイオマス利活用を推進するのも有効な考えと思われる。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	C 意図を見直す必要がある	理由・改善案	現段階では有効な調査研究結果が出ていないため、他方面からの研究が必要かと思われる。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	C 成果向上の余地がかなりある	理由・改善案	調査研究段階のため、事業実施の際には成果が見込まれる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	調査研究段階であり、整備費等の事業費が無いため。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	現段階で、受益者が存在しない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	調査研究結果次第ではあるが、事業化を進めない場合がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

現段階では有効な調査研究結果が出ていないため、他方面からの研究を進める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
調査研究のための体制作りを整える。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

木質バイオマス利活用のための研究をさまざまな角度から進め、事業化への可能性を探りたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	90	政策体系	1 6 55	予算区分	一般	5 2 1 19

事務事業名	山村生活安全対策事業					担当課所	課所名	産業振興課
							担当係名	林政担当
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	6	生活環境の整備				実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	55	施設・設備の整備の推進				総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	補助事業
	一般	5	2	1	No. 19 山村生活安全対策事業費		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	その他町民に対する事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☐平成	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	埼玉県山村生活安全対策事業実施要領等	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

住宅・家屋を保全するため、周辺の水路や法面等の修繕を行う。
保全対象の住宅や公共施設があり、事業費100万円以上で町の地域防災計画の中で危険地域に指定されている箇所であり、森林に係る事業の場合、県の補助事業となる。
県の山村生活安全対策事業で対象にならないものについて、町で対応している。

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

実績なし

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対策工事件数	件	0	0	1	1	1

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

危険地域の住宅や公共施設

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

危険な法面や水路から住宅を守りたい。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
対策工事件数	件	0	0	1	1	1

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

住宅・家屋が被災しないよう未然に防ぎ、住民の生活を守る

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
倒壊家屋	戸	0	0	0	0	0

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円		0	2,010	1,010	1,010
事業費計	千円	0	0	2,010	1,010	1,010

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	27年度(実績) 事業費	28年度(実績) 節	28年度(実績) 事業費	29年度(目標) 節	29年度(目標) 事業費	30年度(目標) 節	30年度(目標) 事業費	31年度(目標) 節	31年度(目標) 事業費
		11	0	11	2,010	11	1,010		1010

トータルコスト	千円	0	0	2,010	1,010	1,010

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
⑦ 受益者負担を見直す(見直す	要望なし

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	危険箇所の流路、家屋の保全に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	どこまで町が実施するかということでの妥当性は判断の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	対象は住民の生命と安全のためであるため、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	事業実施箇所は安全が図られる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 無し
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業の際は、工法の検討を行い、コスト縮減に努める。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	どこまで町が実施するかということで、受益者の負担を求める場合があってもよいかと考える。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

民地を工事することが多いため、町・所有者の施工区分の基準を策定する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
山村生活安全対策事業実施要領を作成する必要がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

町単独事業での山村生活安全対策事業の採択要領を作成する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

127

政策体系	4	27	118	予算区分	一般	6	1	5	61

事務事業名	両神直売所施設維持管理事業				
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		
	基本施策	27	農業		
	基本事業	118	生産体制の整備		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	一般	6	1	5	No. 61 両神直売所施設管理費
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	農林産物直売所条例、農林産物直売所条例施行規則

担当課所	課所名	産業振興課
	担当係名	農政担当
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)
両神農林産物直売所は地域の特産物の有効活用、販売等により農林業所得の増大を図ることを目的とし、設置され、直売所にて、地域の生産者が野菜、花、加工品等を出荷し、販売収入を得ている。施設の維持管理をし、事業の円滑な運営を行う。	直売所エアコン改修工事及びLED照明工事、感謝祭(6月・9月)、ふるさとまつり出店等イベント開催。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
イベント開催	回	3	3	3	3	3
振興公社委託料	千円	5,806	5,916	7,286	7,000	7,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

地域の生産者の農林業所得の増大を図るため。また、利用者数、売上の増加を図るため、イベント等を開催する。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
生産者数	人	186	187	190	190	190
利用者数	人	65,528	65,529	65,530	65,530	65,530

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

地域の生産者の売上の増加を図るため、販路拡大、併せて販売先確保、売れ残りを減らす。また、イベント等を開催し、利用者数、売上の増加を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
売上点数	ヶ	211,663	221,809	222,000	222,000	222,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

生産者の出荷量、売上増加、販路拡大を促すことにより、地域の活性化につながる。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
売上実績	千円	64,233	65,990	65,990	65,990	65,990

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	7,431	9,159	8,430	8,430	8,430
一般財源	千円	0	1,129	1,127	1,441	1,441
事業費計	千円	7,431	10,288	9,557	9,871	9,871

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		11	627	11	637	11	750	11	700	11	700
		12	91	12	132	12	146	12	141	12	141
		13	6,030	13	6,344	13	7,747	13	8,086	13	8,086
		14	683	14	806	14	814	14	814	14	814
				15	2,369	15	0	15	0	15	0
						16	100	16	0	16	0
								18	130	18	130

トータルコスト	千円	7,431	10,288	9,557	9,871	9,871

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	生産性の向上により、地域の活性化につながっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	事業の位置づけや性質から、町が実施したほうがよい。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	地域産業の振興のためには、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	販売登録者を増やし、販売を促進する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案	類似する事務事業名: 小鹿野町長尾根農林産物直売所及び小鹿野町西秩父農林産物直売 小鹿野町西秩父農林産物直売所は指定管理者指定となっている。小鹿野町長尾根農林産物直売所はおもてなし課の事務事業のため、分離されている。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	施設を維持するには現状維持が必要である。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者負担はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)		

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

販売数を増加させる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
販売登録者の増加が必要。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

事務事業評価シート

128

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度

政策体系	4	27	118	予算区分	一般	5	1	3	31

事務事業名	生活改善センター等維持管理事業				
総合振興計画上の政策体系	政策	4	地域に根ざした活気あふれる産業づくり		
	基本施策	27	農業		
	基本事業	118	生産体制の整備		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	一般	5	1	3	No. 31 生活改善センター等維持管理費
事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑昭和 ☐平成 17 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	生活改善センター条例、生活改善センター条例施行規則、生活改善センター使用料徴収条例

担当課所	課所名	産業振興課
	担当係名	農政担当
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	一般事業
	総合戦略事業該当	非該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	一部委託
	事業分類	施設維持管理事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

生活改善センターを利用する住民の安全性、利便性を維持するため、施設の破損箇所の修繕や、利便性向上のための改築を行う。
- ・長若生活改善センター
- ・坂本生活改善センター
- ・栗尾生活改善センター
- ・上郷生活改善センター
- ・下薄農民センター
- ・上薄生活改善センター
- ・両神小森館
- ・両神農林センター

平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)

2件の要望(坂本生活改善センター、上郷生活改善センター)に対して、修繕実施と回答。
施設利用に関する実績は来年度から記載。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修繕実施回答件数	件	2	2	4	4	4

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

修繕・改築の必要のある生活改善センター

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
対象施設数	件	8	8	8	8	8

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

生活改善センター利用者が安全に利用できるための施設維持。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
施工件数	件	0	0	4	4	4

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

施設利用中の事故を防ぐことにより、施設が住民の安心安全な生活向上のための交流場として利用される。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
利用回数(全生活改善センター合計値)	回			30	30	30

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	0	0	5	5	5
一般財源	千円	617	7,508	2,345	3,745	3,745
事業費計	千円	617	7,508	2,350	3,750	3,750

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(実績) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
11	617	11	322	11	700	11	700	11	700
13	0	12	27	13	20	13	20	13	20
16	0	13	0	15	1,600	15	2,500	15	2,500
		15	6,880	16	30	16	30	16	30
		16	0			19	500		500
		19	279						

トータルコスト	千円	617	7,508	2,350	3,750	3,750

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	住民の交流場所の維持をすることにより健康で文化的な生活の維持を図っている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	どこまで町が実施するかということでの妥当性は判断の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	B 対象を見直す必要がある	理由・改善案	現段階では妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	施設の安全さ、快適さを維持するための要望には柔軟に対応できている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 無し
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	施設維持以上の改築等の要望にどこまで対応していくのかの線引きをすることで、事業費削減の余地有。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	改修・改築等以外の施設維持費用に関しては主な利用者である行政区に負担を求める必要がある。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	生活改善センターを利用する住民が激減し、明らかに施設維持の必要性が無くなったとき。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)	

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

小規模修繕等については自治会等に利用者負担を求める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
自治会の規模がそれぞれ異なるため、一律に利用者負担を求めることは難しい。また、人口減少が進む中で、施設の維持費を捻出することが一層困難になることが予想される。施設の廃止や用途変更も含めて、利用している行政区とともにあるべき方向を見出していきたい。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)